

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目標

- より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。
- さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【155】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【156】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【157】	シティプロモーション推進事務（新規）・・・・・・・・	368
【158】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	370
【159】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	372
【160】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	374
【161】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・	376
【162】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	378
【163】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業・・・・・・・・	380
【164】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	382
【165】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	384
参考資料	基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値・・・・・・・・	387

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名		【155】広報事業		部課名		企画部広報課	
事業目的		・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。					
事業内容		・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。					
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営			SDGsとの 関連		
	施策	－					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 76,777,279	77,073,500	296,221	地方区税	0	0	0
		物件費 153,581,188	161,813,884	8,232,696	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 22,550,000	22,660,000	110,000	国庫支出金	857,000	594,000	△263,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	429,000	297,000	△132,000
		補助費等 7,965,500	125,000	△7,840,500	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	487,183	1,366,858	879,675
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	1,773,183	2,257,858	484,675
		賞与・退職給与引当金繰入額 9,686,178	10,795,087	1,108,909	行政収支差額	△268,786,962	△270,209,613	△1,422,651
		その他 0	0	0	金融収支差額	471,600	503,280	31,680
	小計	270,560,145	272,467,471	1,907,326	通常収支差額	△268,315,362	△269,706,333	△1,390,971
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△268,315,362	△269,706,333	△1,390,971
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	269,363,810	268,046,604	△1,317,206
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,048,448	△1,659,729	△2,708,177
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 75,605,988円 ・ケーブルテレビ広報 31,056,777円 ・ラジオ広報 23,825,538円			決算額の主な内訳	・広報掲示版建替え工事 22,660,000円		
	主な増減理由	・「区のおしらせ ちゅうおう」リニューアルに伴う編集業務委託料(印刷経費含む)の増 11,280,326円 ・「区のおしらせ ちゅうおう」個別希望者等への配送委託料の増 3,557,460円 ・副業人材による広報力向上事業委託料の増 3,465,000円 ・組織改正に伴う事業移管による区の魅力発信推進業務委託料の皆減 △10,516,000円			主な増減理由	・単価増に伴う広報掲示版建替え工事費の増 110,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・写真撮影謝礼 90,000円 ・日本広報協会会費 27,000円 ・ケーブルテレビ出演料 8,000円			決算額の主な内訳	・ホームページ広告掲載料 900,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料 465,000円 ・会計年度任用職員雇用保険料 1,858円		
	主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による地域の魅力発掘・発信事業補助金の皆減 △7,764,000円			主な増減理由	・広告件数の増によるホームページ広告掲載料の増 420,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料の皆増 465,000円		

(単位:円)

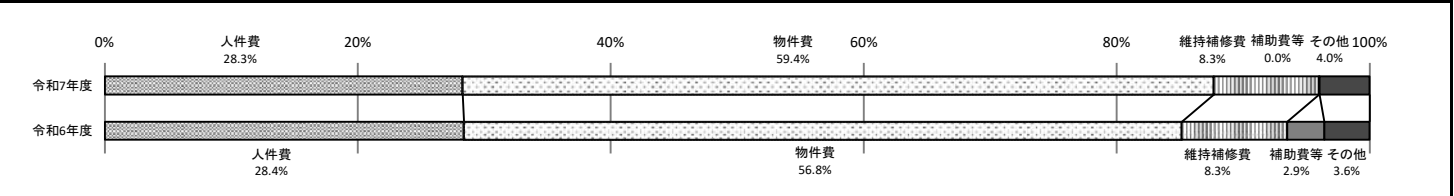
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	5,228,249	5,631,073	402,824	
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	0	0		特別区債	0	0	0	
		工作物	0	0		退職給与引当金	45,144,562	45,696,733	552,171	
		重要物品	5	5		その他	0	0	0	
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	50,372,811	51,327,806	954,995	
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△32,372,806	△33,327,801	△954,995	
		その他	18,000,000	18,000,000		負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0	
	資産の部 合計		18,000,005	18,000,005						
	勘定科目		その他(固定資産)			重要物品				
	決算額の主な内訳		・東京ベイネットワーク株式会社株券 18,000,000円			・掲示板 5円				
	主な増減理由		・増減なし			・増減なし				
(内訳等)										

3 実施内容

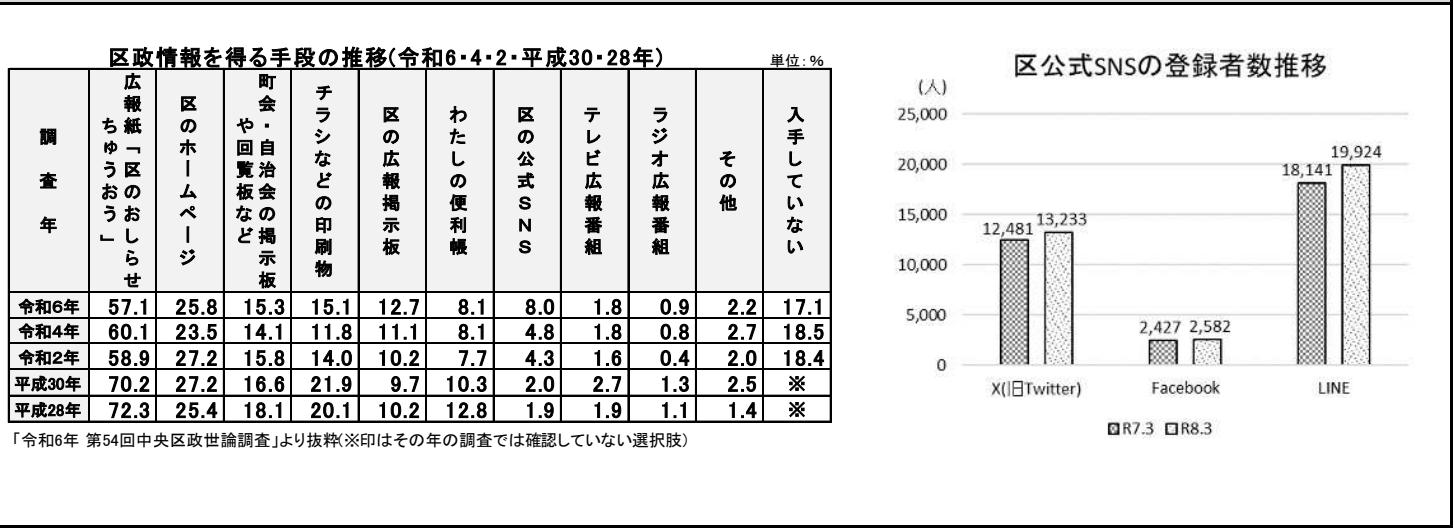
①	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	②	広報刊行物の発行	③	ポスターの作成・掲示	④	ケーブルテレビ広報
⑤	ラジオ広報	⑥	中央区ホームページの運用	⑦	SNS等の運用	⑧	広報力向上事業
⑨	一般事務	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度は、区民へのインタビューや区の施策等を紹介する「特集記事」を掲載した広報紙を12回発行するとともに、区民にとって親しみやすい紙面となるよう、広報モデルを34人掲載した。 ・SNSの投稿に関しては、スマートフォンの画面でも見やすく目に留まるよう、情報量の多い各事業チラシの投稿をやめ、内容を端的に伝え区民等の目を引きやすくする画像(アイキャッチ)と短い文章での投稿を徹底して行った。 ・区ホームページにおける注目情報(トップページ上部におけるイラスト等活用した重要情報を紹介するエリア)として、アイキャッチを積極的に掲載した。 ・職員の広報力向上を図るため、令和6年度にまとめた「情報発信のあり方」と「情報発信マニュアル」の考え方にに基づき、ライティングやデザインの研修動画を作成した。係長級・主任級昇任時の職層研修(対象者は必ず受講)とするだけでなく、全職員へ展開・共有した。また、チラシやSNS投稿作成のための対面の研修を実施した。さらにモデル部署の支援として、3カ所の所属の取組について、専門人材からのアドバイス等を行った。 ・情報発信に対する反応の測定として、広報紙や集合ポスターに掲載している2次元コードやSNS投稿のリンクについてパラメーター付きURLを活用し、各広報媒体からの区ホームページへの流入数調査を開始した。
	課題	・テレビ広報番組から区政情報を入手している区民は依然として少なく、テレビ放送を基本とした映像による情報発信を見直す必要がある。 ・テレビ広報の定例番組の放送(配信)時間は10分間であり、オンライン配信においては長尺なため、放送(配信)時間の見直しが必要である。 ・全職員のライティングやデザインスキルの習得には、チラシやアイキャッチ等を反復して作成するなど一定の時間を要する。 ・各情報発信手段について、受け手の特性に応じた使い分け等、効果的・効率的な情報発信を求められる中、受け手の反応の測定およびその結果等について適切な分析を行う必要がある。

② 今後の方向性	・令和8年度から、テレビ広報の定例番組について、動画広報としてオンライン配信を基本とした番組制作に転換するとともに、一番組(コンテンツ)2分～3分の視聴者が見やすい短時間動画を配信していく。さらに本編動画への誘導促進として、30秒程度のショート動画も配信していく。 ・職員の広報力向上支援のため、豊富な実践経験を有する専門人材による職員向けの広報・デザイン研修を引き続き実施していく。またモデル部署への伴走支援も継続実施し、実務上の課題の抽出と併せて好事例を蓄積し全庁的に共有することで、区全体の情報発信力の向上につなげていく。 ・区ホームページへの流入数の分析について、専門人材による支援を受けながら進めるとともに、分析結果について、受け手の特性に合わせた適切な媒体選定にいかすなど、より効果的・効率的な情報発信を推進していく。 ・広報力向上と併せ、SNSのフォロワー数を増加するための施策を行い、より多くの区民へ情報を届けていく。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【156】広聴事業			部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。				
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けているほか、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望を持っているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 29,122,414	29,234,777	112,363	地方区税	0	0	0
		物件費 16,647,569	17,425,565	777,996	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	135,872	138,952	3,080
		補助費等 353,000	354,200	1,200	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	135,872	138,952	3,080
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,674,067	4,094,688	420,621	行政収支差額	△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	49,797,050	51,109,230	1,312,180	通常収支差額	△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	50,058,866	50,340,725	281,859
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	397,688	△629,553	△1,027,241
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 7,845,200円 ・法律相談委託 4,929,540円 ・区政世論調査委託 3,300,000円			決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 54,200円		
	主な増減理由	・法律相談委託単価増による委託料の増 447,942円 ・広聴システムの改修作業委託料皆増 297,000円 ・区政世論調査委託料の増 231,000円			主な増減理由	・法曹会総会参加費単価変更による増 1,200円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金 138,952円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額増による補助金の増 3,080円			主な増減理由	—		

(単位:円)

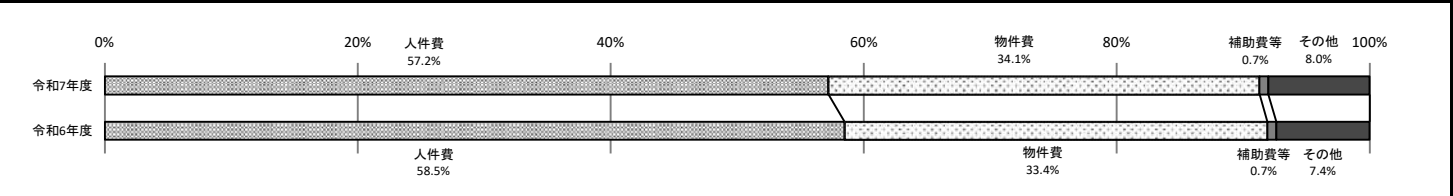
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,983,129	2,135,924	152,795
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 17,123,799	17,333,244	209,445
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 19,106,928	19,469,168	362,240
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △19,106,928	△19,469,168	△362,240
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(件)				
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
まごころステーション問い合わせ・案内件数	50,902	51,417	50,241	
まごころステーション相談件数	1,606	1,756	2,620	
法律相談取扱件数	849	937	916	
要望・陳情	29	18	18	
区長への手紙受付件数	630	603	450	
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数	122	126	73	

(件)				
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
区政への提案 提出件数	11	23	13	
内 訳				
受 理	0	2	0	
不受理(受理要件不足)	4	3	4	
区長への手紙として対応	7	18	9	

5 総括

令和7年度 の取組状況	現状・成果	・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問合せ等に応じている。 ・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で916件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は83.3%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。 ・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。 ・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。 ・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は45.6%で、全回収数のうちインターネット回答による回収率は37.3%であった。 ・次代を担う中学生の人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を身に付けることを目的とした「全国中学生人権作文コンテスト東京都大会」への参加を区立各中学校に依頼し、多くの生徒から作文の提出があった。これにより、作文を通じて人権問題を考える機会を提供することができた。
	課題	・「区政への提案」制度については、「区長への手紙」として対応している内容が多い状況であるため、制度内容の周知を図る必要がある。 ・区政世論調査の調査票回収率が横ばい傾向にあることから、回収率向上のための取組が必要である。

今後の方向性	・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問合せに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等をしやすい環境づくりに努めていく。 ・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度のわかりやすい周知に努めるとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。 ・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、外国語版回答ページへのアクセス方法の改善のほか、区政運営のために重要な調査であることを周知するなど、回収率向上につながる取組を実施していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【157】シティプロモーション推進事務（※新規）			部課名	企画部シティプロモーション推進課
事業目的	・地域への誇り・愛着心の醸成と来街者の獲得に向けて本区の魅力を内外に発信し、シティプロモーションを推進していく。				
事業内容	・Instagramによる区の魅力発信や町会等が行う歴史文化資源を発掘・発信する事業に対し補助をする。 ・区および区内企業、団体等が蓄積してきた文化財や歴史的史資料をデジタル化し、アーカイブシステムを構築する。 併せて、区制施行80周年を記念した映像を制作し、これを公開するサイトを構築する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和7年度に大事業化（単位：円）

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		0	34,946,264	34,946,264	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		0	165,271,732	165,271,732		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		国庫支出金		0	0	0	
		扶助費		0	0	0		都支出金		0	0	0	
		補助費等		0	25,073,000	25,073,000		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		0	0	0		使用料及び手数料		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0		小 計		0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		0	5,335,503	5,335,503	行政収支差額		0	△ 230,626,499	△ 230,626,499		
		その他		0	0	0	金融収支差額		0	0	0		
小 計			0	230,626,499	230,626,499	通常収支差額		0	△ 230,626,499	△ 230,626,499			
特別費用			0	0	0	当期収支差額		0	△ 230,626,499	△ 230,626,499			
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整		0	229,806,173	229,806,173			
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)		0	△ 820,326	△ 820,326			
(内訳等)	勘定科目	物件費					勘定科目	補助費等					
	決算額の主な内訳	・区の歴史アーカイブ・発信事業業務委託 152,848,300円 ・区の魅力発信推進業務委託 11,110,000円					決算額の主な内訳	・地域の魅力発掘・発信事業補助金 25,073,000円					
	主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による皆増 165,271,732円					主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による皆増 25,073,000円					
	勘定科目						勘定科目						
	決算額の主な内訳	—					決算額の主な内訳	—					
(内訳等)	主な増減理由	—					主な増減理由	—					

(単位：円)

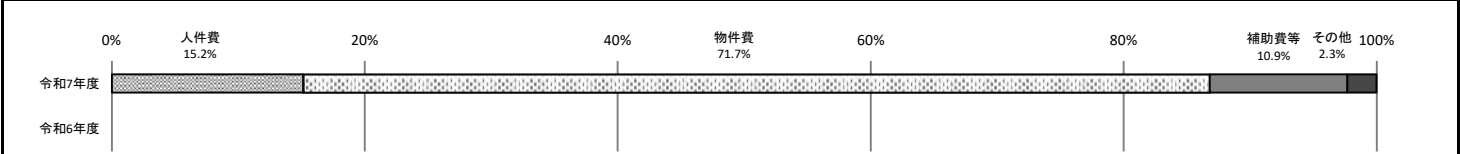
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	0	2,783,174	2,783,174	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	22,585,742	22,585,742
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	0	25,368,916	25,368,916
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	△25,368,916	△25,368,916
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0						
	勘定科目									
	決算額の 主な内訳	—			—			—		
	主な 増減理由	—			—			—		

3 実施内容

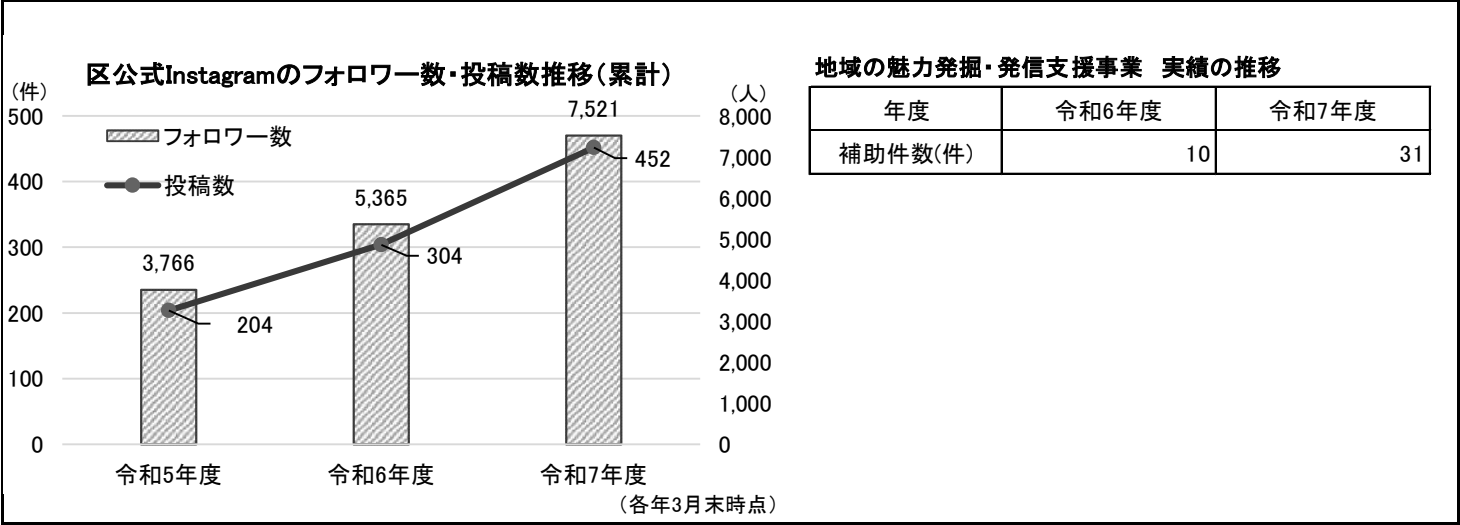
①	魅力発掘・発信	②	区の歴史アーカイブ・発信	③	シティプロモーション推進事務	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの一つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に引き続き取り組んでいる。区の魅力が伝わる投稿や区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)キャンペーン、フォトキャンペーンを実施し、フォロワー数は令和7年3月末時点の5,365人に対し、令和8年3月末時点では7,521人となり、2,156人増加した。 ・町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源の魅力を発掘・発信する取組を支援する補助制度を令和6年12月から開始し、令和7年度は31団体に交付を行い、区民等の地域への誇り・愛着心の醸成につながった。 ・区および区内企業、団体等が蓄積してきた継承すべき文化財や歴史的史資料のデジタル化、区制施行80周年を記念した映像の撮影、それらを公開するサイトの構築を進めた。
令和7年度の取組状況	・フォロワー数の伸びは堅調であるが、ターゲット層のうち特に20代以下のフォロワーが少ない。 ・区制施行80周年を迎えた後の令和9年度以降のシティプロモーションの方向性について検討を進める必要がある。

② 今後の方向性	・Instagramの投稿回数を増加するとともにクオリティの向上を図る。加えて20代以下に訴求するInstagramと連携するリアルイベント実施に向けた検討を行う。 ・令和9年度以降に向けて、区のシティプロモーションの方向性や今後の事業展開について、調査を行った上でターゲット分析および区の魅力等に関する分析や次年度以降の実施内容の企画検討を行う。 ・区や区内企業、団体等が蓄積してきた文化財・史資料のデジタルアーカイブ、区制施行80周年記念映像およびサイトの令和9年3月公開に向けて引き続き準備を進める。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【158】情報化の推進事業			部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。				
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する。				
関連する個別計画	中央区情報化基本方針				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 140,173,794	165,193,073	25,019,279	地方区税	0	0	0
		物件費 3,308,995,696	5,682,808,180	2,373,812,484	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	37,464,000	40,614,000	3,150,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	340,626	340,626
		補助費等 9,948,200	12,309,750	2,361,550	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 38,592,400	38,592,400	0	その他	553,101,000	817,644,000	264,543,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	590,565,000	858,598,626	268,033,626
		賞与・退職給与引当金繰入額 20,263,037	25,064,454	4,801,417	行政収支差額	△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	3,517,973,127	5,923,967,857	2,405,994,730	通常収支差額	△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	2,875,838,033	5,032,127,208	2,156,289,175
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△51,570,094	△33,242,023	18,328,071
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	- 住民情報システムの標準化委託料 1,185,185,980円 - 学校間ネットワークの更新委託料 1,096,656,220円 - 住民情報システムの運用委託料 971,861,902円			決算額の主な内訳	- 自治体中間サーバー交付金 9,179,000円 - コンビニ交付用ソフトウェアの契約解除に伴う違約金 2,202,750円		
	主な増減理由	- 学校間ネットワークの更新委託料の皆増 1,095,656,220円 - 学校間ネットワーク運用委託料の増 463,889,099円 - 個別システム(AWS EC2等)構築等委託料の増 201,951,744円			主な増減理由	コンビニ交付用ソフトウェアの契約解除に伴う違約金の皆増 2,202,750円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	デジタル基盤改革支援事業費収入 817,644,000円			決算額の主な内訳	- 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 9,204,000円 - 障害者総合支援事業費補助金 6,142,000円 - マイナンバーカード交付事務費補助金 5,387,000円		
	主な増減理由	地方公共団体情報システムの標準化事業に係る所要経費の増加に伴う補助金の増 264,543,000円			主な増減理由	- 子ども・子育て支援事業費補助金の減 △13,316,000円 - 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の増 8,251,000円 - 生活困窮者就労準備支援事業事務委託金の増 4,996,000円		

(単位:円)

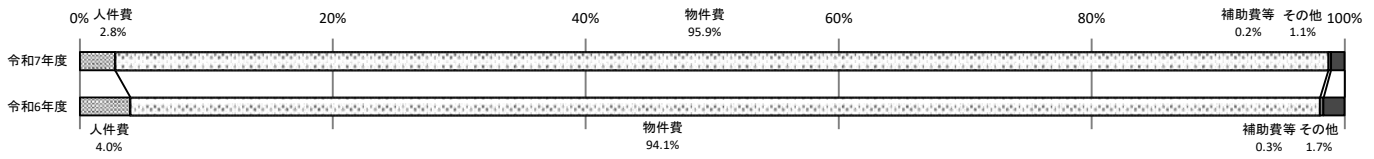
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	9,204,000	9,204,000	還付未済金 0	0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0	特別区債 0	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金 10,937,256	13,074,444	2,137,188	
		土地 0	0	0	その他 0	0	0	0
		建物 0	0	0	特別区債 0	0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金 94,440,347	106,100,462	11,660,115	
		重要物品 0	0	0	その他 0	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	105,377,603	119,174,906	13,797,303
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△28,192,803	△71,378,506	△43,185,703
		その他 77,184,800	38,592,400	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	77,184,800	47,796,400	△29,388,400
	資産の部 合計	77,184,800	47,796,400	△29,388,400				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)		収入未済				
	決算額の主な内訳	ソフトウェア資産 38,592,400円		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るもの) 9,204,000円		—		
	主な増減理由	減価償却によるソフトウェア資産の減 △38,592,400円		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るもの)の皆増 9,204,000円		—		

3 実施内容

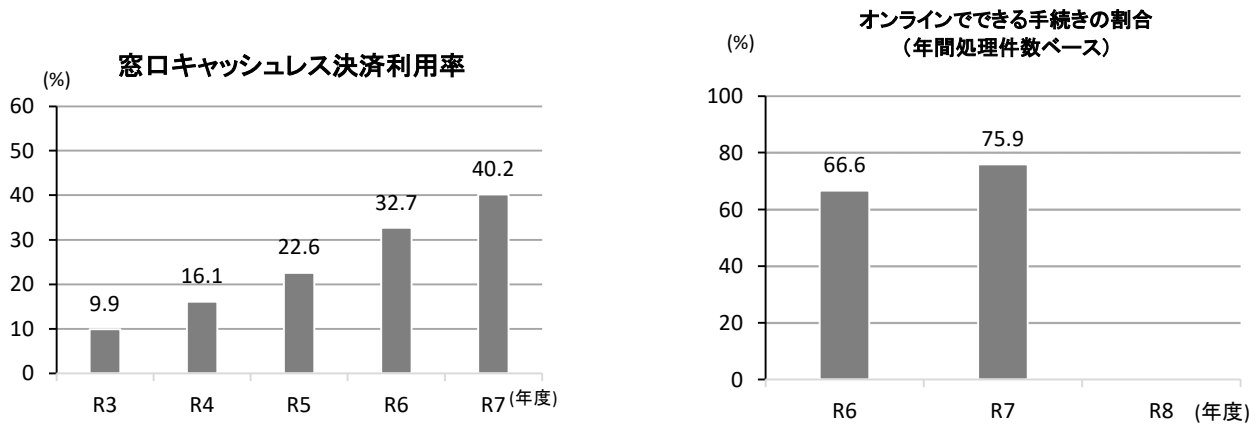
① 住民情報システムの運用	② DXの推進	③ 庁内ネットワークの運用	④ 公共施設予約システムの運用
⑤ 財務会計システムの運用	⑥ 学校間ネットワークの運用	⑦ 学校間ネットワークの更新	⑧ 住民情報システムの標準化
⑨ 一般事務費	⑩	⑪	⑫

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和8年度までに、法令等が阻害要因になりオンライン化が不可能な手続き・年間申請件数が少ない手続きを除き、全手続きのオンライン化を目指す。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	・令和6年3月に改定した第8次中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を引き続き進めた。 ・電子申請サービスについては、マイナポータル「びったりサービス」および「LoGoフォーム」の活用により、手続きのオンライン化を推進して、区民の利便性向上につなげた。 ・ノーコードツール「楽々Webデータベース」の導入により、従来外部委託や手作業で行っていた業務のアプリ内製化を促進した。現場ニーズに応じた迅速なシステム構築が可能となり、事務処理時間の短縮等職員の業務効率化を図った。 ・BPR・DXの推進については、業務を可視化し、分析・改善するための知識を学ぶ「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」に加えて、一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施した。 ・区民館や社会教育会館等の公共施設窓口において、端末を用いたキャッシュレス決済の運用を進めたことにより、令和7年度の利用率は40.2%まで伸びている。また、一部の公共施設において、公共施設予約システムを用いたオンラインキャッシュレス決済を実施するほか、各種手数料やイベントの参加費等において、「LoGoフォーム」を用いたオンラインキャッシュレス決済を行い、区民のニーズに沿う形で全庁的に支払方法の選択肢を増やすことができている。 ・住民情報システムの標準化については、住民記録、印鑑登録、住民税システム等が令和8年1月に標準仕様での移働へと移行した。 ・区立施設の利用申込に導入している公共施設予約システムは、従前システムのサポート終了を見据え、令和6年10月に新システムへ移行したが、区立運動場等の体育施設においては、運用面から移行を見送っていた。令和7年度においては、体育施設の運用見直しを行い、新システム移行に係る要件の取りまとめを完了した。 ・区立学校・園におけるICT環境の基盤となる学校間ネットワークについては、ネットワークセキュリティのあり方をアクセス認証型とするほか、通信経路内に隘路を生じさせないネットワーク構成に更新し、柔軟な教職員執務環境や、児童・生徒数の増加、ICT活用拡大にも即したものに改め、令和7年9月から運用を開始している。 ・職員の業務負担改善等推進を図ることを目的とした生成AIの利活用について、令和8年度の本導入に向け、実証実験を行った。 ・BCPの改定に伴い、非常時優先業務に関する業務継続の観点に特化して、ICT-BCPの策定に向けて取組を進めた。
	・区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きについて、さらなる充実を図っていく必要がある。 ・デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPR・DXのさらなる推進が必要不可欠である。

② 今後の方向性	・第8期中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していくとともに、令和9年3月の第9期改定に向けて検討を行う。 ・手続きのオンライン化を引き続き推進し、説明会の実施や手続きフォーム作成支援、手続きオンライン化後の業務フロー検討協力等、各業務主管課への支援を行っていく。令和8年度は、阻害要因によりオンライン化が不可能な手続きや年間申請件数が0件の手続きを除く、原則全手続きのオンライン化を目指す。 ・「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」および「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を継続して実施することと併せて、令和7年度から採用したBPRアドバイザーが業務課題を持つ各部署に対してヒアリングや業務改善支援を行うことにより、BPR・DXの推進の取組を多角的に進めていく。 ・標準化については、事業者の作業遅延等を受け、子ども・子育て支援システム等の移行を令和8年度中に予定しているほか、介護や児童手当等の令和9年度以降の移行に向け、準備を進めていく。 ・体育施設の新公共施設予約システムへの移行については、令和9年1月の運用開始を目指し作業を進めていく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【159】新富分庁舎管理事業			部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。				
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 6,161,486	6,542,301	380,815	地方区税	0	0	0
		物件費 17,396,284	18,730,989	1,334,705	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 10,321,300	440,000	△9,881,300	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	54,588,600	54,588,600	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 7,676,891	7,676,891	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 890,683	992,652	101,969	行政収支差額	△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	42,446,644	88,971,433	46,524,789	通常収支差額	△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,866,162	81,141,923	46,275,761
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,580,482	△7,829,510	△249,028
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎冷暖房機器更新工事 47,833,500円 ・新富分庁舎冷暖房機器更新工事設計業務委託 6,755,100円			決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託等 13,951,223円 ・新富分庁舎光熱水費 4,779,766円		
	主な増減理由	・新富分庁舎冷暖房機器更新工事費の皆増 47,833,500円 ・新富分庁舎冷暖房機器更新工事設計業務委託費の皆増 6,755,100円			主な増減理由	・新富分庁舎維持管理委託料等の増 1,837,436円 ・新富分庁舎光熱水費の減 △163,646円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎3階東側系統室内機切り離し工事 440,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事費の皆減 △9,735,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

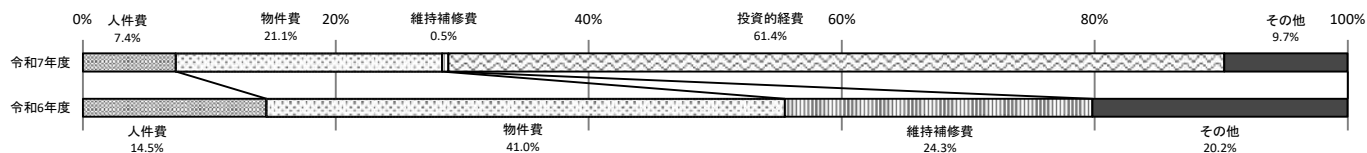
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	480,759	517,800	37,041
		土地 56,616,862	56,616,862	0	その他	0	0	0
		建物 105,423,983	97,227,541	△8,196,442	固定負債	特別区債	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金	4,151,224	4,201,998
		重要物品 0	0	0		その他	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	4,631,983	4,719,798
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	157,408,862	149,124,605
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	162,040,845	153,844,403
	資産の部 合計	162,040,845	153,844,403	△8,196,442				△8,196,442
(内訳等)	勘定科目	建物		土地				
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎 97,227,541円		・新富分庁舎敷地 56,616,862円		—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)		・増減なし		—		

3 実施内容

①	新富分庁舎の維持管理	②	新富分庁舎の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



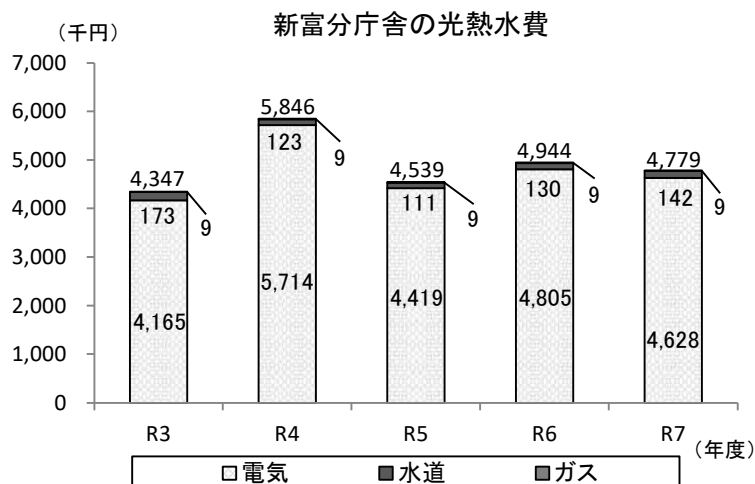
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

昭和63年度 新富分庁舎 竣工

主な設備工事(平成20年度以降)

金額(単位:百万円)

平成26年度	サーバー室空調設備整備(1期)	1.2
平成27年度	サーバー室空調設備整備(2期)	1.0
平成29年度	空調設備整備(室外機)	1.0
平成30年度	受変電設備補修	18.5
令和元年度	昇降機設備入換設計・工事	19.8
令和2年度	受変電設備補修	17.2
令和5年度	空調設備整備(冷媒配管)	4.3
令和6年度	空調設備整備(冷媒配管)	9.9
令和7年度	空調設備整備(機器更新)	47.8



5 総括

① 現状・成果	令和7年度の取組状況	- サーバー機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性を維持している。 - 令和7年度については、空調設備の更新を実施した。 - 光熱水費のうち、電気代が96.8%(4,628千円)を占めている。
	課題	- 建物内の配管について、一部劣化が進んでいる箇所がある。 - 竣工から37年が経過しており、電気設備、機械設備の老朽化が著しい。

② 今後の方向性

- 主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
- 電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合性を確保しながら、最適化を図っていく。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【160】庁舎管理事業			部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する。				
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	24,452,534	27,039,740	2,587,206	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	395,941,918	446,120,912	50,178,994	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	21,949,488	35,307,600	13,358,112	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	47,855,159	0	△47,855,159
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	476,612,218	482,450,100	5,837,882	使用料及び手数料	4,131,906	4,146,366	14,460
	減価償却費	22,353,083	64,521,718	42,168,635	その他	1,658,625	1,506,083	△152,542
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	53,645,690	5,652,449	△47,993,241
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,340,060	3,846,525	506,465	行政収支差額	△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	944,649,301	1,059,286,595	114,637,294	通常収支差額	△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	869,012,063	988,521,031	119,508,968
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△21,991,548	△65,113,115	△43,121,567
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎機械室内部補修工事 244,900,000円 ・中央区役所本庁舎照明設備改修工事 185,600,000円 ・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事 21,110,100円			決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 171,962,120円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 79,856,927円 ・本庁舎中央監視装置保全整備委託 52,943,000円		
	主な増減理由	・中央区役所本庁舎機械室内部補修工事皆増 244,900,000円 ・中央区役所本庁舎照明設備改修工事皆増 185,600,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事皆減 △317,985,000円			主な増減理由	・本庁舎中央監視装置保全整備委託の皆増 52,943,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費減 △4,047,158円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・本庁舎受変電設備整備工事 8,083,700円 ・京橋プラザ分庁舎給水ポンプ取替工事 5,720,000円 ・本庁舎おくやみコーナー改修工事 3,410,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・本庁舎受変電設備整備工事皆増 8,083,700円 ・京橋プラザ分庁舎給水ポンプ取替工事皆増 5,720,000円 ・本庁舎おくやみコーナー改修工事皆増 3,410,000円			主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金実績の皆減 △47,855,159円		

(単位:円)

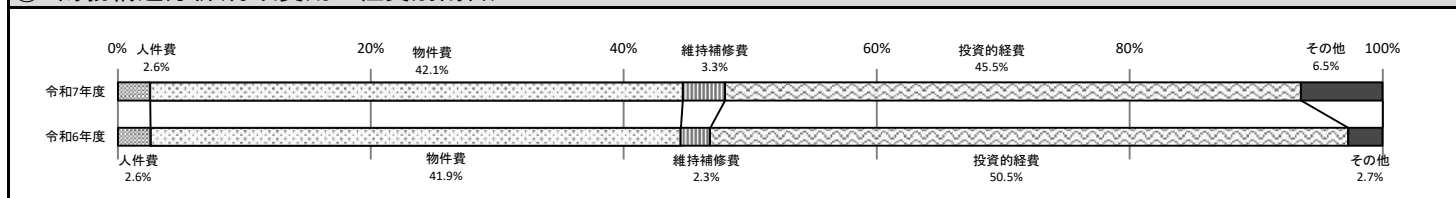
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
貸借対照表		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,802,844	2,006,474
	固定資産	土地	95,830,027	95,830,027	0	その他	0	0
		建物	1,067,245,771	1,004,623,331	△62,622,440	特別区債	0	0
		工作物	81,888,818	78,453,967	△3,434,851	退職給与引当金	15,567,090	16,282,744
		重要物品	341,000	1	△340,999	その他	0	0
		インフラ資産	0	0	負債の部合計	17,369,934	18,289,218	919,284
		建設仮勘定	0	0	正味財産の部合計	1,227,935,682	1,160,618,108	△67,317,574
		その他	0	0	負債・正味財産の部合計	1,245,305,616	1,178,907,326	△66,398,290
	資産の部 合計		1,245,305,616	1,178,907,326				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・中央区庁舎等(昇降機設備) 412,872,408円 ・中央区役所別棟 247,690,880円 ・中央区庁舎(電気設備) 229,530,766円 ・京橋プラザ分庁舎 114,529,274円			決算額の主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円		
	主な増減理由	・中央区庁舎等(昇降機設備)の減価償却による減 △25,886,792円 ・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円 ・中央区庁舎(電気設備)の減価償却による減 △16,482,916円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 74,810,790円			決算額の主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円		
	主な増減理由				主な増減理由			

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥	中央会館分庁舎(仮称)の改修	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費)	約15億円
本庁舎電気料金(千円)	53,799	53,428	平成4年2月	別館竣工(総工費)	約11億円
本庁舎水道料金(千円)	18,819	15,327	平成10年度	本庁舎耐震補強工事	約1億円
本庁舎ガス料金(千円)	8,001	7,836	平成18～19年度	本庁舎大規模改修工事	約24億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	3,043	3,009	令和2～3年度	本庁舎外壁改修その他工事	約4億円
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	242	256	令和5～6年度	本庁舎昇降機設備取替工事	約4億円
			令和7年度～	本庁舎照明設備改修工事	約5億円

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・本庁舎は竣工から55年以上が経過し建物の老朽化が進んでいる。また、人口増による行政需要の拡大や、行政ニーズの多様化・複雑化に伴う業務量の増加により庁舎全体の狭隘化が進行している。これに対し、庁舎機能の維持管理および改善として、機械室等内部補修工事、地下駐車場のバリアフリー対応工事等を実施するとともに、照明設備改修および空調機器取替等に向けた設計を進めた。なお、本事業における行政費用の45.5%が投資的経費、3.3%が維持補修費となっている。 ・2階西側フロアや都市計画課等で実施したフリーアドレスの試験導入について、効果検証結果を踏まえ、スペースの有効活用や美観の向上、組織・人員増に対応できる柔軟な執務環境を導入する「執務室再整備」として今後のあり方を整理した。また、効果検証により課題となった固定電話について、クラウド型電話サービス導入による無線化およびスマートフォン化の検討を進めた。これを契機として、全庁的な区の業務に対する問合せへの回答や区ホームページを活用した情報提供の充実を図る「総合コールセンター」の整備に向けた検討に着手した。 ・中央会館「銀座ブロッサム」の婚礼機能廃止に伴い、当面の間、区役所の会議室等として活用することとし、一部改修に向けた設計を行った。 ・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、ペーパーレス会議システムの活用に加え、電子決裁・文書管理システムと財務会計システムとの連携開始、冊子類等の全庁共有フォルダへのデータ保存・共有および印刷の抑制など、ペーパーレス化および事務効率化の取組を進めた。 ・令和6年度から実施した京橋プラザの消防設備、外壁及び防水改修工事が竣工した。 ・銀座分室については、令和7年度末の賃貸借契約満了に伴い廃止し、同分室を使用していた中央区勤労者サービス公社を中央会館「銀座ブロッサム」1階へ移転することで公共施設の有効活用を図った。
	課題	・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を継続的に進める必要がある。 ・クラウド型電話サービス導入および固定電話のスマートフォン化に伴い、維持管理コスト削減に向けて、従来の電話回線を利用するFAX機能のあり方や運用が多岐にわたる複合施設における電話環境の構築について、それぞれの最適な手法を検討する必要がある。 ・機械室等内部補修工事および照明設備改修工事等の各工事を確実に実施するとともに、建物および設備の老朽化に伴う大規模な修繕と、耐用年数や昨今の気温上昇を踏まえた空調機器等の取替・更新について、可能な限り短い工期で実施できるよう計画していく必要がある。 ・執務室再整備については、狭隘化対策に加え、組織・人員増や多様な働き方にも対応できる執務環境として、全庁的な展開を見据えた整理を進める必要がある。 ・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗等、区を取り巻く様々な状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

② 今後の方向性	・本庁舎については、来庁者への影響を最小限に抑えながら各工事を円滑に進めるとともに、施設の修繕や設備の更新等適切な維持管理・改善を引き続き行う。また、既存の執務スペース等の不足に対応するため、「執務室再整備」を段階的に実施し、狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。併せて、中央会館「銀座ブロッサム」の6階フロアについては、一部改修し、令和9年1月から当面の間、区役所会議室として活用していく。 ・クラウド型電話サービス導入および固定電話のスマートフォン化については、関係部署と連携し、令和9年1月の導入に向けて現況調査や機能構築を実施していく。併せて、既存の電話交換機やFAX機能などのあり方について、将来的な機器更新の時期を見据え、維持管理費の削減や業務改善が可能となるよう方向性を整理する。 ・総合コールセンターについては、令和10年7月からの業務開始を見据え、令和9年1月から庁舎外にて電話交換業務を実施し、必要な情報の整理を行っていく。 ・当面の間、現本庁舎を使用しながら、DXの進展を見据えた庁舎機能のあり方や将来的な再整備を見据えた執務面積の最適化、整備財源等を含めた庁内検討を進めていく。 ・京橋プラザについては、大規模改修を見据えた計画的な維持管理を行っていく。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【161】職員研修事業			部課名	総務部職員課
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。				
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要なさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。				
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営			SDGsとの 関連
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	15,724,839	16,615,727	890,888	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	6,403,796	7,201,308	797,512		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	35,750	35,750		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		補助費等	701,582	846,752	145,170		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,115,371	2,357,547	242,176	行政収支差額	△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		24,945,588	27,057,084	2,111,496	通常収支差額	△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	25,174,561	26,694,615	1,520,054		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	228,973	△362,469	△591,442		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
	決算額の主な内訳	・研修委託料 5,755,100円 ・需用費(研修テキスト等) 972,992円			決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 696,752円 ・中央区職員自己啓発助成金 150,000円				
	主な増減理由	・研修回数増に伴う委託料増 812,100円			主な増減理由	・第一ブロック合同研修の受講生増による分担金増 45,170円 ・実績増に伴う中央区職員自己啓発助成金増 100,000円				
	勘定科目	維持補修費			勘定科目					
	決算額の主な内訳	・研修室等フレッツ光回線料金プラン変更工事 35,750円			決算額の主な内訳	—				
	主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線料金プラン変更工事に伴う維持補修費皆増 35,750円			主な増減理由	—				

(単位:円)

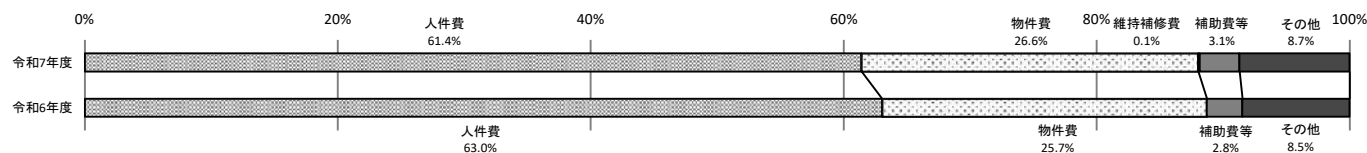
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,141,801	1,229,774	87,973	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	9,859,157	9,979,746	120,589
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	11,000,958	11,209,520	208,562
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△11,000,958	△11,209,520	△208,562
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0	0					
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

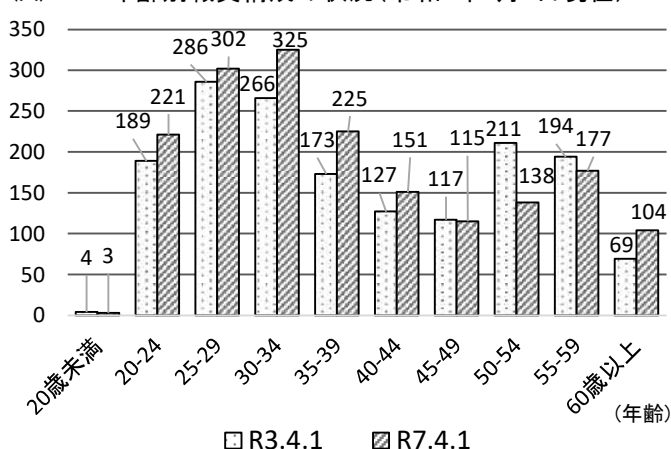


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【研修受講実績】

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
中央区 研修	職層研修(回/人)	35/676	27/623	32/686
	職能(実務)研修(回/人)	19/186	17/153	14/229
	特別研修(回/人)	23/443	23/508	21/467
第一ブロック合同研修 (OA研修等)(回/人)		13/75	13/68	13/65
特別区職員研修(回/人)		194/820	185/917	204/1,007
国・東京都等派遣研修(回/人)		94/148	121/183	159/275
合計		378/2,372	386/2,452	443/2,729

(人) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



5 総括

① 令和7年度 の取組状況	現状・成果	- 令和7年度の研修実績は、受講回数443回、受講者数2,729人であり、令和6年度と比べて、研修全体の実施回数および受講者数はいずれも増加した。 - 職務遂行に必要な基礎的知識を習得するために実施している財務および文書実務に関しては、オンデマンド化することによって、希望者全員が受講できる体制を整えた。 - 直近2年度の方向性に掲げたDX推進研修の受講者拡大および自己啓発支援事業については、内容の拡充を行った。DX推進研修については、令和4年度から各職層研修で実施していることを踏まえ、これまで受講していない係長級職員向けに動画を作成し、オンデマンド配信を行った。 - 自己啓発支援事業については、助成対象資格の種類、助成率および限度額について見直しを行い、充実を図った。
	課題	- 行政需要が多様化・複雑化する中、新規採用職員数は引き続き増加傾向にある。対象者増に対応した効果的な研修機会をいかに安定的に提供するかが課題となっている。 - オンデマンド化を推進しているものの、研修で使用する紙資料の印刷量は依然として多く、用紙使用量の抑制および印刷事務負担の軽減が課題となっている。 - オンデマンド研修については、受講内容の理解度や受講後の気づき・振り返り等を含めた研修効果の把握が十分でない。

② 今後の方向性	- 職員の働き方の多様化に対応するため、時間や場所を問わず受講できるオンデマンド研修の一層の充実を図るとともに、単なる視聴記録にとどまらず、受講内容の理解や受講後の気づき・振り返りも含めて把握できる仕組みについて引き続き検討する。 - 中央区人材育成基本方針の改定(令和8年度に改定作業、対象期間は令和9年度から令和13年度末までの5年間)に向けて準備を進める。改定にあたっては、令和5年12月に総務省が策定した「人材育成・確保基本方針策定指針」を踏まえ、本区における職員構成の変化や人材育成上の課題を整理した上で、人材育成の在り方について検討を行う。また、毎年度作成する研修実施計画についても、方針改定と並行して見直しを進め、改定後の人材育成基本方針に即した研修体系を反映できるよう、併せて検討を行う。 - 自己啓発支援事業について、令和8年度から助成対象資格の種類を増やすとともに、助成率および限度額を引き上げることができるよう要綱を改正する。
-------------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【162】伊豆高原荘管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。				
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,705,173	4,819,889	114,716	地方区税	0	0	0
	物件費	74,106,950	67,003,635	△7,103,315	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	9,629,250	3,664,200	△5,965,050	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	51,660	51,660	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,200	1,200	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	668,012	744,489	76,477	行政収支差額	△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	89,161,045	76,283,873	△12,877,172	通常収支差額	△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	89,180,492	76,116,549	△13,063,943
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	20,647	△166,124	△186,771
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 62,160,583円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,053,600円 ・マッサージ機等の備品購入 598,400円			決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,643,200円 ・利用料金減免補填金 21,000円		
	主な増減理由	・指定管理料の減 △7,767,225円 ・備品購入費の皆増 598,400円			主な増減理由	・温泉供給契約更新の皆減 △5,808,000円 ・利用料金減免補填金の減 △150,750円 ・国有資産等所在市町村交付金の減 △6,300円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			

(単位:円)

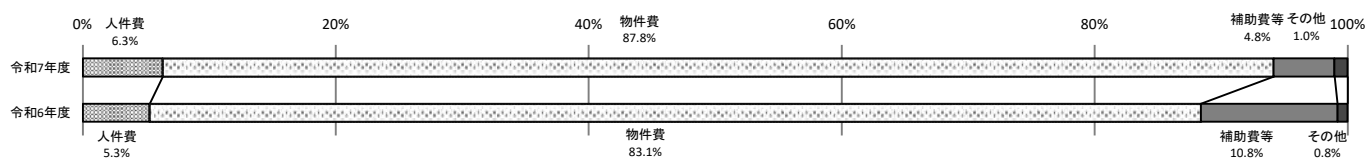
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	360,569	388,350	27,781
	土地	38,205,245	38,205,245	0	その他	0	0	0
	建物	3	3	0	固定負債	0	0	0
	工作物	723,240	671,580	△51,660	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,113,418	3,151,499	38,081
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,473,987	3,539,849	65,862
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	35,454,501	35,336,979	△117,522
(内訳等)	資産の部 合計	38,928,488	38,876,828	△51,660	負債・正味財産の部合計	38,928,488	38,876,828	△51,660
	勘定科目	土地			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舍敷地 16,735,400円			決算額の主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 671,580円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円		
	勘定科目				勘定科目			
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舍(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円			決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舍(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳			

3 実施内容

①	伊豆高原荘の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

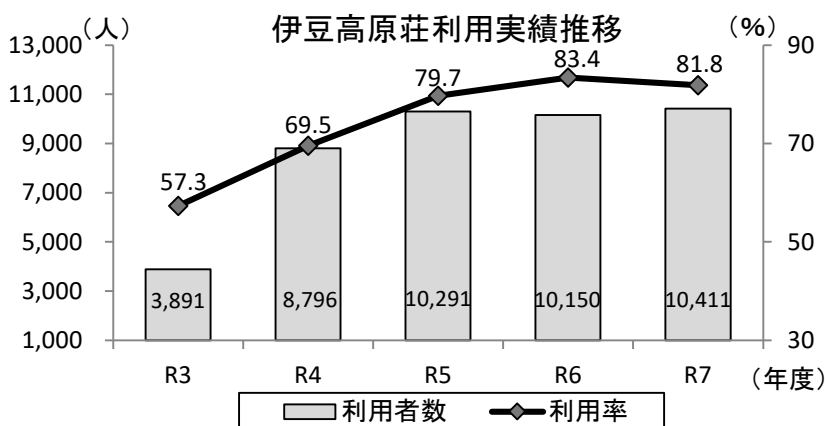
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
利用室数(室)	4,561	4,696



※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和6年6月4日から6月23日まで改修工事のため休業

5 総括

① 現状・成果	令和7年度の取組状況	令和5年度以降、利用者数および利用率は高い水準で推移している。令和7年度は、利用率は減少したものの、利用者数は令和6年度より増加した。
	課題	- 今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 - 物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性	- 利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 - 利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、計画的かつ必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 - 物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。
----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【163】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。				
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,920,978 物件費 218,511,858 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 20,568,200 投資的経費 0 減価償却費 43,038,627 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 556,677 その他 0 小計 286,596,340	4,016,575 224,003,021 0 0 23,672,100 0 43,038,627 0 620,407 0 295,350,730	95,597 5,491,163 0 0 3,103,900 0 0 0 63,730 0 8,754,390	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 1,025,347 小計 1,025,347	0 0 0 0 0 0 1,025,847 1,025,847	0 0 0 0 0 0 500 500
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
	決算額の主な内訳	・指定管理料 207,815,681円 ・中央監視監視システム借入料 5,982,240円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,093,200円			一般財源充当調整	242,592,621	251,190,869	8,598,248
	主な増減理由	・指定管理料の増 5,617,373円 ・備品購入費の減 △382,800円			再計(一般財源調整後)	△42,978,372	△43,134,014	△155,642
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・カラオケ利用料 891,700円			決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 19,102,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,490,100円 ・利用料金減免補填金 80,000円		
	主な増減理由	・カラオケ利用料の増 500円			主な増減理由	・直通バス運行経費補填の増 3,081,000円 ・利用料金減免補填金増 24,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由				主な増減理由	—		

(単位:円)

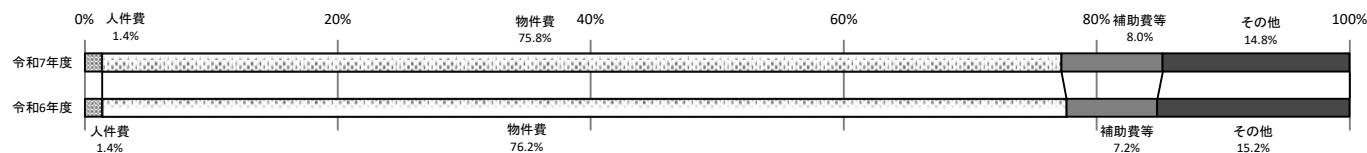
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 300,474 その他 0	0 0 323,625 0	0 0 23,151 0
(内訳等)	固定資産	土地 357,010,500 建物 763,035,362 工作物 5,337,362 重要物品 1 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 2,455,000 資産の部 合計 1,127,838,225	357,010,500 720,293,255 5,040,842 1 0 0 2,455,000 1,084,799,598	0 △42,742,107 △296,520 0 0 0 0 △43,038,627	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 2,594,515 その他 0 負債の部合計 2,894,989 正味財産の部合計 1,124,943,236	0 2,626,249 0 2,949,874 1,081,849,724	0 31,734 0 54,885 △43,093,512
		勘定科目	建物			土地		
		決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 688,180,740円 ・昇降機設備 31,488,814円 ・プロパン庫 623,698円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円			工作物		
		主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・昇降機設備減価償却による減 △2,106,393円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494円					

3 実施内容

①	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

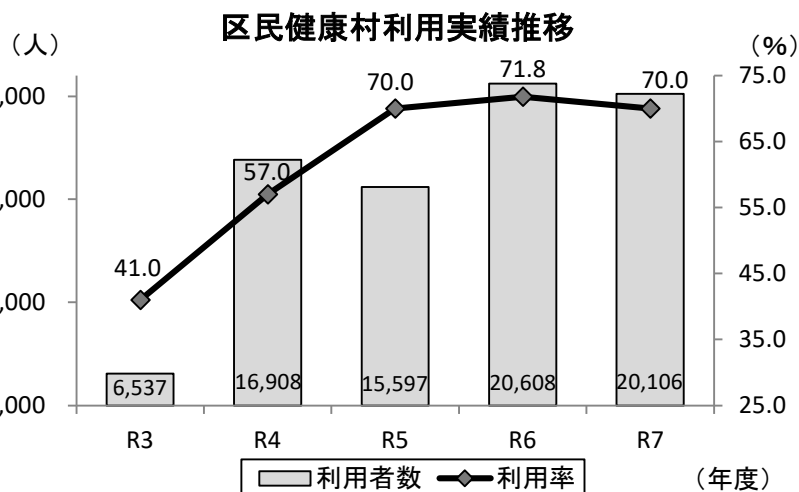
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
利用室数(室)	7,474	7,291



※令和3年4月25日から10月3日まで
新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和5年4月1日から6月30日まで改修工事のため休業

5 総括

① 現状・成果	令和7年度の利用者数および利用率は令和6年度からやや減少したものの、高い水準を保っている。 ・国の貸切バスの運賃改定等に伴い、検討を行った結果、令和7年度から直通バス料金を値上げした。
	課題 ・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

- ② 今後の方向性
- ・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。
 - ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。
 - ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【164】八丁堀分庁舎管理事業			部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。				
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	－			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,115,563	4,751,791	1,636,228	地方区税	0	0	0
		物件費 9,281,216	10,513,442	1,232,226	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 4,961,303	4,961,303	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 445,342	744,489	299,147	行政収支差額	△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	17,803,424	20,971,025	3,167,601	通常収支差額	△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	12,890,325	15,895,258	3,004,933
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,913,099	△5,075,767	△162,668
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 2,593,636円 ・自動火災報知器受信機更新委託 2,046,000円 ・空調設備保守委託 2,019,490円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・自動火災報知器受信機の更新による委託料皆増 2,046,000円 ・警報電線交換作業委託の終了による委託料皆減 △395,736円 ・清掃業務の件数等増による委託料増 220,000円 ・空調設備保守業務の件数等増による委託料増 95,260円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

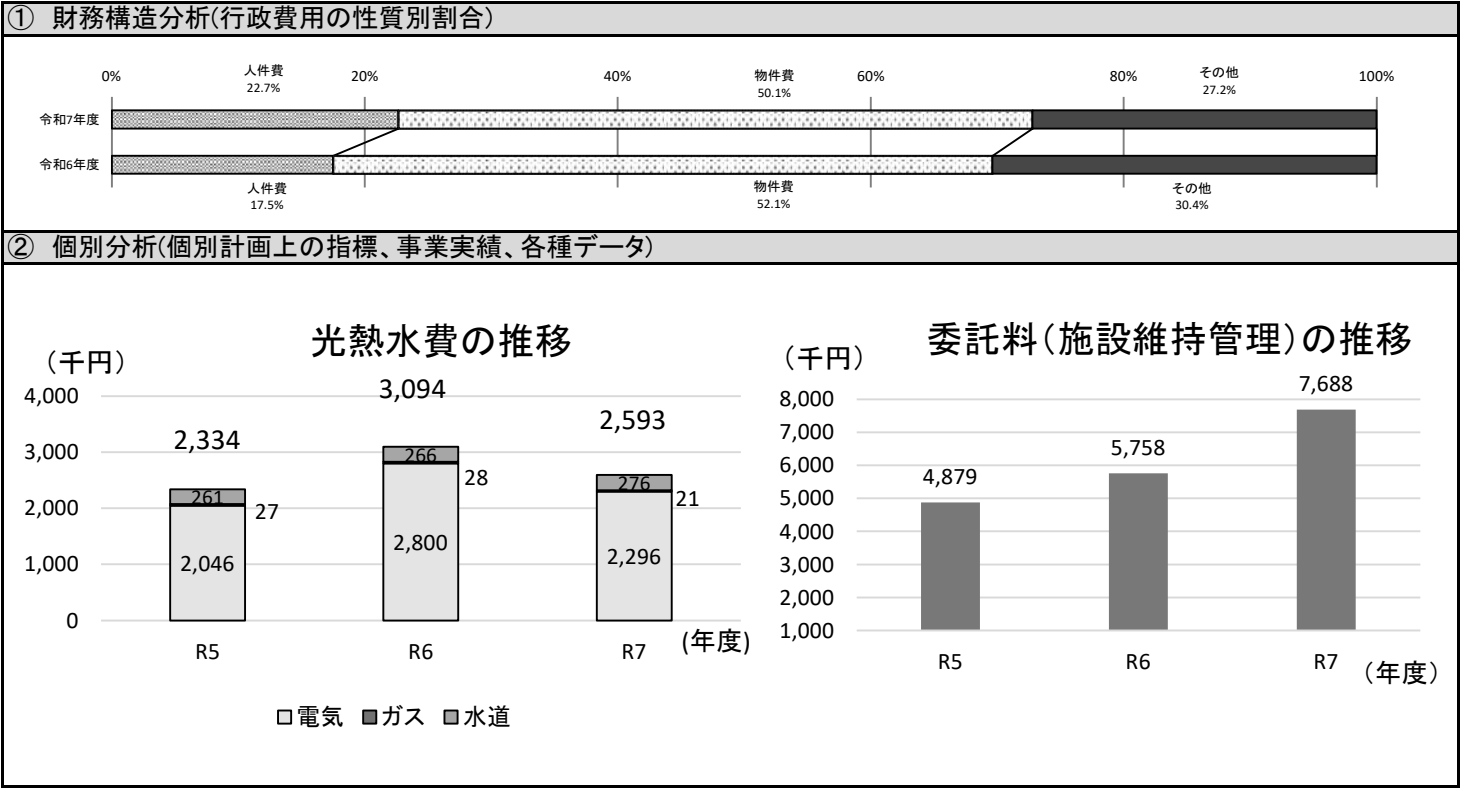
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	240,379	388,350	147,971
		土地 3,988,746,978	3,988,746,978	0	その他	0	0	0
		建物 79,346,185	74,384,882	△4,961,303	固定負債	特別区債	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金	2,075,612	3,151,499
		重要物品 0	0	0		その他	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	2,315,991	3,539,849	1,223,858
		建設仮勘定 0	30,596,500	30,596,500	正味財産の部合計	4,065,777,172	4,090,188,511	24,411,339
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,068,093,163	4,093,728,360	25,635,197
	資産の部 合計	4,068,093,163	4,093,728,360	25,635,197				
(内訳等)	勘定科目	土地		建物		建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円		・八丁堀分庁舎 74,384,882円		・八丁堀分庁舎等複合施設大規模改修工事設計業務委託 30,596,500円		
	主な増減理由	・増減なし		・減価償却による減 △4,961,303		・八丁堀分庁舎等複合施設大規模改修工事に伴う設計業務委託の実施による皆増 30,596,500円		

3 実施内容

①	八丁堀分庁舎の維持管理	②	八丁堀分庁舎の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果 令和7年度の取組状況	・施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。 ・1階女子トイレ漏水是正作業、2階煙感知器交換作業、3階小会議室空調機用リモコン(2台)交換作業、1階・2階給湯室内ガス警報器(2台)交換作業を実施した。
	・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過しており、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	・利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。 ・施設の老朽化が進んでいるため、令和8年度から大規模改修を実施する。
-------------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【165】十思スクエア管理事業			部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地域還元施設）を地域に開放する。				
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地元還元施設）を地域に開放する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	－			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		4,673,344	11,087,509	6,414,165	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		11,906,898	10,328,774	△1,578,124		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		0	1,647,800	1,647,800		国庫支出金		0	0	0	
		扶助費		0	0	0		都支出金		0	0	0	
		補助費等		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		22,722,700	32,787,700	10,065,000		使用料及び手数料		1,411,004	1,389,004	△22,000	
		減価償却費		6,091,357	6,091,357	0		その他		166,801	132,841	△33,960	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		小 計		1,577,805	1,521,845	△55,960	
		賞与・退職給与引当金繰入額		668,012	1,737,140	1,069,128		行政収支差額		△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929	
		その他		0	0	0		金融収支差額		0	0	0	
小 計			46,062,311	63,680,280	17,617,969	通常収支差額			△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929		
特別費用			0	0	0	当期収支差額			△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929		
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整			38,465,456	55,799,996	17,334,540		
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)			△6,019,050	△6,358,439	△339,389		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費				勘定科目	物件費						
	決算額の主な内訳	・十思スクエア冷暖房機取替工事 32,787,700円				決算額の主な内訳	・光熱水費 4,586,675円 ・清掃および受付管理業務等委託 2,671,111円						
	主な増減理由	・十思スクエア冷暖房機取替工事による工事費の増 10,065,000円				主な増減理由	・GHQ洗浄等作業委託の皆減 △1,389,980円						
	勘定科目	維持補修費				勘定科目	使用料及び手数料						
(内訳等)	決算額の主な内訳	・エアコン設置工事 1,262,800円 ・コンセント増設工事 385,000円				決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 286,000円						
	主な増減理由	・エアコン設置工事による皆増 1,262,800円 ・コンセント増設工事による皆増 385,000円				主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減 △22,000円						

(単位:円)

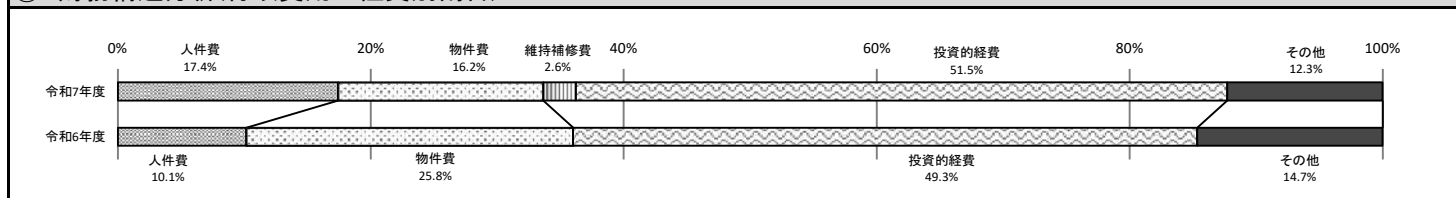
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 360,569	906,150	545,581
		土地 659,783	659,783	0		その他 0	0	0
		建物 243,654,292	237,562,935	△6,091,357	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 3,113,418	7,353,497	4,240,079
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	3,473,987	8,259,647
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	240,840,088	229,963,071
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	244,314,075	238,222,718
		資産の部 合計 244,314,075	238,222,718	△6,091,357				△6,091,357
(内訳等)	勘定科目	建物		土地				
	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 237,562,935円		・十思スクエア本館・別館 659,783円		—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円		・増減なし		—		

3 実施内容

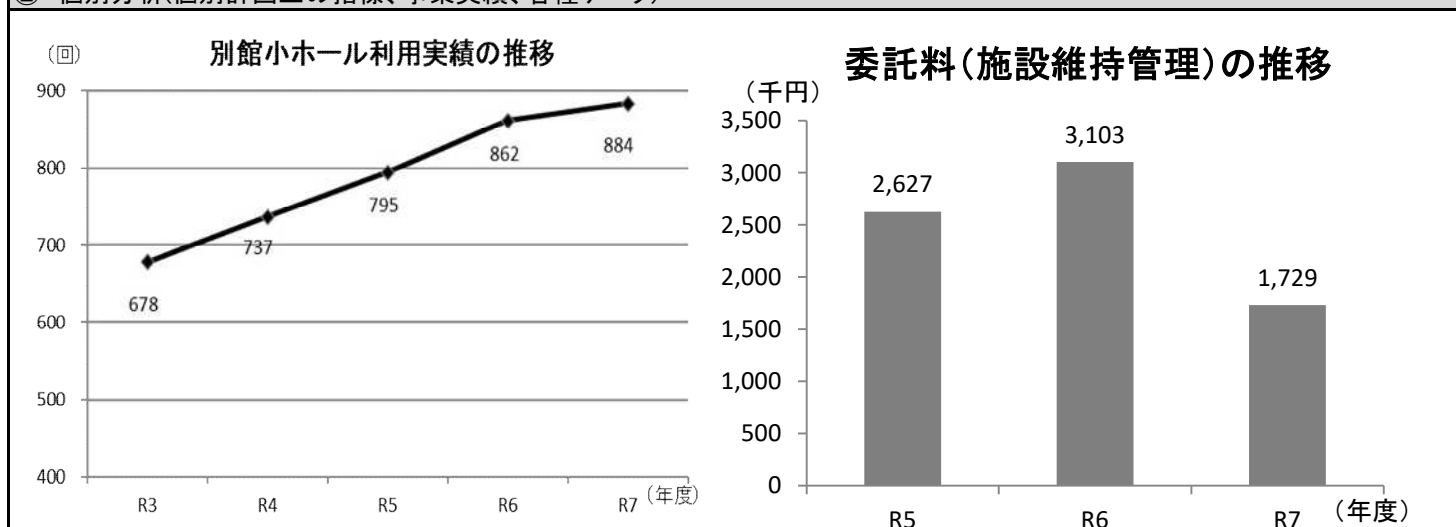
①	十思スクエアの管理運営	②	十思スクエアの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度 の取組状況	現状・成果	・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。 ・十思スクエア本館2階洋室(町会室)等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、更新工事を行った。 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。
	課題	・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。 ・別館小ホールの申請については紙での受付を行っているが、利用回数の増加に伴い、事務負担が増加している。

② 今後の方向性	・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。 ・令和12年度の大規模改修工事に向けて、複合施設内の施設主管課等と情報共有を図りながら改修工事が滞りなく進むよう調整をしていく。 ・令和8年度中に別館小ホールのオンライン申請を開始できるよう調整し、併せて事務負担の軽減を図る。
-------------	---

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト					
KPI		現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 (2019年度確定値)	2013年度比30.9%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数(家庭用)	818世帯 (2021年度)	1,467世帯 ※ ¹	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数(事業所用)	128社 (2021年度)	139事業所 ※ ¹	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 (2019年度確定値)	2013年度比13.6%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 (2019年度確定値)	2013年度比34.7%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	—	100%	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率	—	—	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト					
KPI		現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	(区が管理する)船着場利用回数	4,921回/年 ※ ² (2021年度)	10,341回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率(緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合)	26.5% (中央区緑の実態調査_2017年度)	—	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% (中央区緑の実態調査_2017年度)	—	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	13.6%	17.7%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	(新たに整備される)みどりをを感じる歩行空間の整備延長	—	4,331m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	78.6%	76.5%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト					
KPI		現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% (2022年中央区政世論調査)	86.4%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% (2022年中央区政世論調査)	87.9%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% (2021年度)	63.4%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型(役員訓練を除く)の防災訓練を実施した割合 ※ ³	14委員会/21委員会 66.6% (2022年度)	22委員会/22委員会 100%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,266人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト					
KPI		現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 (上段:エリア検索数 下段:区施設・関連イベント)	19,746,780件 155,140件	32,104,930件 204,120件	2023年度の年間 検索数より増加	2027年度の年間 検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 (2021年度)	60,641人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー (2021年度)	1,827,871ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 (2021年度)	237人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	79.6%	79.1%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 (2021年度)	51,000人	73,000人	80,000人

※¹ 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2025年度参考値は、2023年度当初から2025年度末の参加件数となります。
 なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※² 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

※³ 防災訓練は防災拠点運営委員会ごとに実施

令和 8 年度 主要な施策の成果
行 政 評 価

刊行物登録番号
8－047

令和 8 年 9 月

編集・発行 中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目 1 番 1 号

電話（03）3546－5212